

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K05705

研究課題名（和文）重要文化的景観の視覚化装置に関する計画論的研究

研究課題名（英文）Planning-based research on visualization devices for the Important Cultural Landscape Areas

研究代表者

奥 敬一（Oku, Hirokazu）

富山大学・学術研究部芸術文化学系・教授

研究者番号：60353629

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：全国の重要文化的景観選定地域を対象に、その本質的価値を伝えるための視覚化装置について整備状況を明らかにした。全体の傾向として視点場の重要性自体は認識されており、個別文化財の価値の視覚化については配慮がなされていたが、とくに景観全体の本質的価値につながる歴史的な空間構造については十分な視覚化や解説が困難な状況も見られた。一部自治体では民間資金を用いた視点場整備や、拡張現実を用いた解説なども実施しており、先進的な取り組みがおこなわれていることも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
文化財を地域の資源として活用することが求められている中で、重要文化的景観選定の本来的趣旨である「我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」について、その理解を促進するための重要な方法論を提供した。

研究成果の概要（英文）：The current status of visualization equipment for conveying the essential value of the Important Cultural Landscape Areas throughout the country were investigated in this study. As a general trend, the importance of viewpoints has been recognized, and consideration has been given to visualizing the value of individual cultural properties, but in particular, sufficient consideration has been given to the historical spatial structure that connects to the essential value of the landscape as a whole. There were also situations where it was difficult to visualize or explain the situation. It has also become clear that some local governments are taking advanced initiatives, such as using private funds to develop viewpoints and providing explanations using augmented reality.

研究分野：ランドスケープ科学

キーワード：重要文化的景観 視覚装置 本質的価値

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2004年の文化財保護法改正により「文化的景観」が文化財の新たなカテゴリーに加わり、「地域における人々の生活または生業、および当該地域の風土により形成された景観地」のうち特に重要なものを「重要文化的景観」として選定できることとなった。制度の発足から研究開始当初には、現在全国で51箇所の重要文化的景観が選定されている(その後、研究期間終了時点で72件に増加)。

一方で、政府は現在観光立国を重要な政策としてあげており、その中でインバウンド来訪者に対する魅力向上のひとつとして、文化財活用にも注目が集まっている。こうした動きを受けて文化庁でも「文化財の効果的な発信・活用ガイドブック」(2015)や「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」(2016)、「文化遺産総合活用推進事業」(2017～)などを通して、従来型の保護だけではない地域活性化につながる文化財の活用方法とそのための人材・組織育成に力を注いできた。

重要文化的景観選定地域は、まだ歴史は浅いものの、文化的な価値のある地域をひとまとまりの視覚的範囲として設定したコンテンツであることから、観光活用にとっても大きな可能性をもった資源になりえると考えられる。しかしながら他の有形文化財や自然公園などの景観保護地域に比べて認知度はそれほど高くなく、文化財資源として十分なアピールには至っていない。その要因としては、その歴史の浅いことももちろん考えられるが、「景観」を選定しているにもかかわらず、来訪者にとってどのような地点から見れば、その地域の価値が読み取れるのかがきわめてわかりづらいことにも起因していると考えられる。文化的景観の価値は単に表面上の美しさだけでなく、その形成のプロセスを支えてきた人と社会の営みにある。そのため、景観の背後にあるふだんは「見えない」部分を読み解くことが重要とされるが、そのことが来訪者にとっての文化的景観の価値をわかりにくくしているとも言える。

重要文化的景観の価値を見る人々に伝え、地域に滞在する動機付けを生み出すためには、景観の「直接目に見える部分」と「直接目に見えない部分」の双方を統合的に視覚化できる仕掛けが必要とされている。本研究が求めようとしているのは、そのような視覚的装置に関する計画論である。

2. 研究の目的

本研究では重要文化的景観の価値を伝えるための視覚化装置を以下の4つに区分する。

眺望・展望地点：地域の全体像あるいは部分を見渡し眺めるためにしつらえられた特定の場所

メディアに引用されるビジュアル：パンフレットやガイドブック、あるいは報告書等の表紙や重要部分をメインで飾るビジュアル

野外での解説装置：現地での文化的景観の構成要素や文化的背景について説明する解説板など

拡張現実：IT技術によって携帯端末等に表示される拡張現実による現地景観の視覚的解説

そして、実際の重要文化的景観選定地域においてこの4種類の視覚化装置がどのように配置、使用されているかを悉皆的に明らかにすることを第一の目的とする。そしてその現状に基づいて、新たな視覚化装置の導入についてその条件や評価手法、価値の統合的表示手法などを計画論的に明らかにすることを第二の目的とする。

3. 研究の方法

(1) 資料調査

各重要文化的景観選定地域について、保存調査報告書、および保存計画書の収集を進めた。また奈良文化財研究所発刊の資料を中心に、重要文化的景観における視覚化装置について論じた文献の収集と整理を行った。

(2) 現地調査

現地調査では、事前に保存調査報告書などから得た各重要文化的景観の視点場の情報に基づき、視覚化装置に該当する箇所を悉皆的に訪れ、本質的価値を視覚化する装置としてどのように機能しているかを把握した。

研究期間中に現地調査を実施できた重要文化的景観は、「葛飾柴又の文化的景観(東京都葛飾区)」、「小鹿田焼きの里(大分県日田市)」、「阿蘇山周辺の一連の文化的景観(熊本県内7市町村)」、「通潤用水と白糸台地の棚田景観(熊本県山都町)」、「姥捨の棚田(長野県千曲市)」、「アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観(北海道平取町)」、「利根川・渡良瀬川合流域の水場景観(群馬県板倉町)」、「日根荘大木の農村景観(大阪府泉佐野市)」、「蘭島及び三田・清水の農山村景観(和歌山県有田川町)」、「加賀海岸地域の海岸砂防林及び集落の文化的景観(石川県加賀市)」の計16件である。研究期間以前にすでに視察済みだった21件とあわせ37件については現地確認ができたものの、2018年9月の北海道胆振東部地震により、平取町での調査が遅れたことや、

2019 年度末以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限等により、研究開始当初に予定していた 15 件ほどの現地調査は行うことができなかった。代替として富山県内や近隣県に存在する未指定の文化的景観候補地において、本研究のフレームを応用した調査を実施したほか、後述の自治体アンケート調査によって全国的な状況を把握することを試みた。

(3) 自治体アンケート調査

重要文化的景観を擁する自治体に対してアンケートを実施し、重要文化的景観指定地域における視覚装置の整備状況についての現状を明らかにした。対象とした重要文化的景観 71 件（国内全事例から能登半島地震による被害が大きかった輪島市 1 件を除いた）中、46 件について担当する自治体部局からの回答を得ることができた。

4. 研究成果

(1) 事例調査

眺望・展望地点：「加賀海岸地域の海岸砂防林及び集落の文化的景観」では、当該文化的景観の構造を体験できる代表的な視点場として、加賀海岸地域の地形的景観を俯瞰する「眺望景観」と、身近な建造物等をアイレベルで視認する「生活景観」に区分して設定していた。景観単位ごとにこれらの視点場が配置され、本質的価値を理解するための主要な景観が網羅されていた。阿蘇の文化的景観については、選定時点の調査報告書の段階で視点場が明確化され、眺望点の整備は比較的進んでいた。しかし他事例では、街区の形成段階にかかわる構造などの歴史的な空間構造に関しては、十分な視覚化や解説がなされているとはいいがたい事例が多く、本質的価値を伝えることに困難さが残る現状を認めた。また一部の重要文化的景観では、良好な眺望展、視点場は存在するものの、来訪者に対して明示された箇所が少なく、価値の視覚化を促す装置としては不十分であった。

メディアに引用されるビジュアル：「加賀海岸地域の海岸砂防林及び集落の文化的景観」では、メディアなどで使用される代表的な景観としては、地表上の視線位置ではなく、ドローンなどによる空撮による鳥瞰的画像が使用されている。加賀海岸地域の景観構造は、地表上の視点場での代表が難しく、鳥瞰型で代表されるタイプと言える。多くの重要文化的景観が同様の特徴を持っている。

野外での解説装置：多くの調査地では特徴的な景観形成に関わる要素をよく保存しており、主要地点には重要文化的景観としての解説を付して価値を伝える仕組みとして機能していた。「アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観」では、町作成の文化的景観解説シートが現地での解説板と連動しており、来訪者には理解しにくい歴史的文化的背景を視覚化する装置として優れた取り組みとなっていた。富山県内の代表的な文化的景観である砺波平野の散居村では、屋敷地を取り囲む石垣がその地域がどの程度河川と深い関わりを持ってきたのかを示す指標のような存在となっており、文化的景観の本質を視覚化する重要な要素であると結論づけることができた。

(2) 自治体アンケート調査

自治体へのアンケート調査の結果からは、各重要文化的景観における視点場の重要性と整備活用計画、文化財保存活用地域計画等との関係、ハード整備、ソフト整備の内容、視点場整備の費用負担、拡張現実の導入状況などについての現状が明らかとなった。全体の傾向として視点場の重要性自体は認識されているものの、具体的な整備方針や整備内容が定められ、文化的景観の価値理解のために積極的に利用されている例はそれほど多くはなかった。とくに保存活用計画や整備活用計画の中で、具体的な活用・整備の内容が明記されていない自治体が多いことは、今後の大きな課題と言える。しかし、一部自治体では民間資金やクラウドファンディングを用いた視点場整備や、拡張現実を用いた解説なども実施しており、視覚装置による文化的景観の本質的価値の理解向上に向けた先進的な取り組みがおこなわれていることも明らかとなった。

研究期間全体を通して、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限などの影響により十分な現地調査を行うことができなかったものの、視覚装置として重要な要素の抽出や景観構造に応じた視点場整備のタイプ分け、視点場整備に際して本質的価値にかかわる情報提供のあり方などについて重要な知見を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中島早紀、奥敬一	4. 巻 39
2. 論文標題 砺波平野散村の荘宅を取り囲む石垣の地域差	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 砺波散村文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 66-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 奥敬一	4. 巻 38
2. 論文標題 屋敷林景観の変化把握のための外観測定手法開発	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 砺波散村文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 奥敬一	4. 巻 38
2. 論文標題 屋敷林からの落葉落枝発生量の実態把握	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 砺波散村文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 25-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 奥敬一	4. 巻 145
2. 論文標題 日本の林業遺産を知ろう！ 第16回 旧帝室林野局木曾支局庁舎および収蔵資料群	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 林野	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 奥敬一	4. 巻 65
2. 論文標題 森林景観の保全における文化的景観概念の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 林業経済研究	6. 最初と最後の頁 39-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 奥敬一	4. 巻 36
2. 論文標題 散村景観の変化と新たな活用の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 砺波散村文化研究所紀要	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 池田俊寛、奥敬一
2. 発表標題 昭和中期の富山県氷見市におけるボカスギ林業地の重層的土地利用
3. 学会等名 第134回日本森林学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 奥敬一
2. 発表標題 北陸の山村で暮らす力を養う人材育成「一般社団法人 TOGA森の大学校」の試み
3. 学会等名 第10回北陸地域政策研究フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 池田俊寛、奥敬一
2. 発表標題 1940年代以降の水見市ボカスギ林業地における間作の実態
3. 学会等名 第13回中部森林学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 奥敬一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 704
3. 書名 生活文化と景観（『造園大百科事典』亀山章編）	

1. 著者名 柴崎 茂光、八巻 一成	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 林業遺産	

1. 著者名 （一社）日本森林学会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 694
3. 書名 森林学の百科事典（部分執筆）	

1. 著者名 奥敬一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 桂書房	5. 総ページ数 271
3. 書名 散村景観の変化と新たな活用の動向『21世紀の砺波平野と黒部川扇状地（金田章裕編）』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------